

上砂川町 簡易水道事業経営戦略 概要版

1.経営戦略改定の趣旨、計画期間

【改定の趣旨】

本町の水道事業は昭和26年11月に創設認可を受け、昭和29年9月に供用を開始し、施設整備を進めてきました。人口は昭和25年以降減少が続いており、それに伴う給水量の低下による給水収益の減少や水道施設の老朽化など、これから直面する課題に対して解決を図りながら事業経営を持続していかなければならない状況下にあります。

総務省は、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

こうした背景を踏まえ、施設の老朽化対策および人口減少に伴う収益確保策の強化が急務となる中、中長期的な視点から経営の健全化と財政基盤の強化を目的とする経営戦略を改定することとしました。

【計画期間】

中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるように、「投資・財政計画」の期間は10年以上を基本とすることから、令和7(2025)年度から令和16(2034)年度までの10年間とします。

2.事業概要・運営状況

簡易水道事業	
事業創設認可	昭和26年11月1日
供用開始	昭和29年9月1日
法適・非適用区分	法適用（一部適用） ※昭和43年4月1日より ※令和6年4月1日より全部適用から一部適用へ変更
計画給水人口	4,610人
現在給水人口	2,438人
有収水量密度	0.636千㎡ / ha

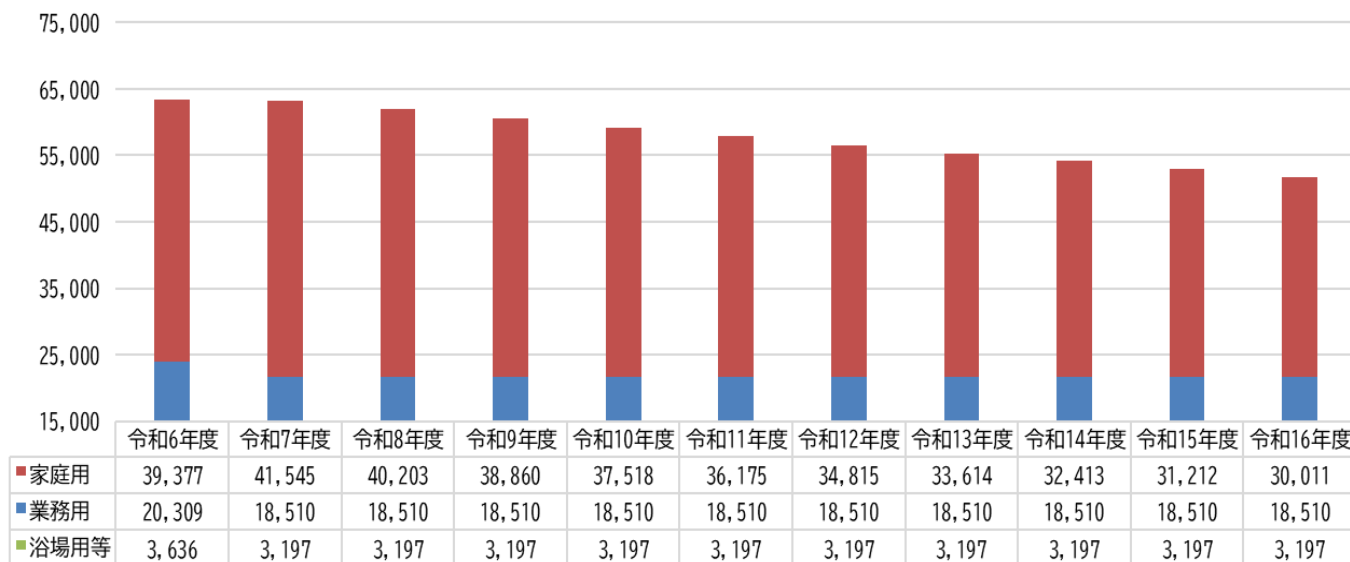
上砂川町簡易水道事業はパンケ歌志内川と温泉沢川の二つの河川水を水源とし、平成4年度に竣工した浄水場にて急速ろ過方式による浄水処理を行っています。

これまで大きな被災や事故等もなく使用されてきましたが、老朽化が進んでいることから、耐震診断等の適切な評価を行い、必要に応じた措置により施設の安全性を図る必要があると考えられます。

3.今後の経営環境の予測と課題

【使用料収入の予測】

(単位:千円)



4.経営の基本方針

【経営の基本方針】

安全で良質な水道水を安定的に供給するための維持管理に重点をおきながら、危機管理への対応に取り組み、効率的な水道施設への更新事業を進めます。

【経営における目標値】

目標値①料金回収率 50%

目標値②経常収支比率 90%

【予定している施策】

施策の目的	事業名
整備後年数が経過し更新時期を迎えている各種電気計装設備の更新と、耐用年数を経過した配水管の布設替えを計画的に行い、安定的に良質な水道水の供給を図ります。	簡易水道等施設整備事業 (電気計装設備更新工事) 簡易水道等施設整備事業 (配水管布設替工事)

5.投資・財政計画

現状の予測に基づいたシミュレーションを行った結果、計画期間内収支均衡が保たれていない為、継続的な事業運営に向け、令和12年度に料金を12~34%引き上げた場合のシミュレーションを行います。

■料金回収率・経常収支比率のパターン別予測

	パターン	2030 令和12年度 予測	2031 令和13年度 予測	2032 令和14年度 予測	2033 令和15年度 予測	2034 令和16年度 予測
料金 回収率	現状予測パターン	46.50%	46.10%	46.20%	45.70%	44.90%
	パターン① (12%)	55.90%	51.70%	51.80%	51.20%	50.30%
	パターン② (30%)	71.60%	60.00%	60.10%	59.40%	58.40%
	パターン③ (34%)	75.30%	61.80%	62.00%	61.20%	60.20%
経常収支 比率	現状予測パターン	86.30%	86.80%	87.70%	87.40%	86.90%
	パターン① (12%)	95.90%	92.40%	93.30%	92.90%	92.30%
	パターン② (30%)	111.70%	100.70%	101.70%	101.20%	100.40%
	パターン③ (34%)	115.50%	102.60%	103.50%	103.00%	102.20%

6.今後の取組

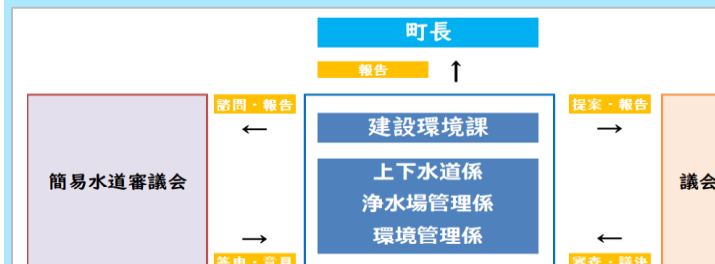
【投資実施の留意事項】

- 今後の維持管理費用(ランニングコスト)の低減化
- 総務省が推進する広域化・共同化
- PPP/PFIの民間活力の活用
- 省エネルギー(脱炭素化)を目指した設備等の導入
- 地域振興に寄与する用地の活用等
- 国の推進する脱炭素化、省エネルギー、広域化等に対する補助金等の確保

【投資以外の経費に関する事項】

- 職員給与費
人事部局と職員配置について協議します。
- 動力費
機器更新の際には省エネ機器の導入を検討します。
- 薬品費、修繕費、委託料等
コストの削減に努めます。

7.推進体制と計画の見直し



年度	収益確保の活動	経費削減の活動
令和7年度	料金改定の検討	コスト効率化、投資の平準化に向けた検討
令和8年度		
令和9年度		
令和10年度		
令和11年度		
令和12年度	料金改定の実施(仮)	
令和13年度		
令和14年度	料金改定の効果検証(仮)	
令和15年度	料金改定の効果検証(仮)	
令和16年度		

年度	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
経営戦略										見直し
使用料						改定				

